

施策評価シート（平成25年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	3-1	政策名	子育て環境の充実	政策の 目指す姿	子育てに喜びを感じ、安心して、健やかな成長を育んでいます	施策 主管課	こども課	施策主管 課長名	小田中 清子
	施策No.	1	施策名	子育て支援の充実	施策の 目指す姿	安心して子育てをしています	関係課名	地域福祉課、健康づくり課、国保医療課		
	現状と課題 ・地域のつながりの希薄化や核家族化などにより、子育て環境が不安定化・孤立化する傾向にあり、子育てにおける不安や悩みに関する相談が増加しています。 ・子どもが乳児の時期から就労している父母の増加に伴う保育所入所率の上昇により、延長保育や一時預かりなどの保育ニーズの多様化が見られます。 ・児童虐待が大きな社会問題となっており、本市においても児童虐待に関する相談が増加しています。									

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1) 子育て支援体制の強化 ・保健師、看護師による子育て相談を実施した（随時、定例、予約、巡回） ・親子あそび広場、季節イベント、子育てミニ講座、食育講座を実施した。 ・子育てサークル支援、子育てボランティア交流などを実施した。 ・乳幼児の発達障がいを早期に発見し、発達を促すための総合的な指導・援助を行った。 ・乳幼児、小学生の医療費助成を行った。 ・保育料のみなし寡婦控除を行った。
(2) 保育サービスの充実 ・延長保育、一時預かり保育、病後児保育など多様な保育ニーズに対応し、保育サービスを提供した。
(3) 地域における子育て支援の推進 ・地域の子育て家庭を支援するため、子育て中の親子の交流促進、子育て相談、講習会、情報提供を行った。 ・地域にある園の園舎、園庭を就園前児童親子に解放を行った。 ・保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して放課後遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図った。
(4) 児童虐待防止対策の充実 ・関係機関の連携や地域等での見守りを推進した。 ・婦人相談員、家庭相談員による相談対応。 ・要保護児童地域対策協議会を開催した。（年12回）

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
市の子育て相談体制に満足している保護者の割合	子育てに関する保護者の不安等を解消する環境となるよう、その相談体制の充実度に対する保護者意識を示す指標	出典：花巻市3歳児検診アンケート 問：花巻市の子育て相談体制についてお伺いします。花巻市の子育てに関する相談体制は十分だと思いますか。	%	目標値				86.0	88.0	90.0
				実績値	—	—	84.2			
子育て支援サービス（延長保育、一時預かり、体調不良児保育）を実施可能な施設の割合	多様化する保護者の保育ニーズに対応する保育施設が充実するよう、子育て支援サービス実施可能な施設の状態を示す指標	出典：こども課 算定方法：市が実施する各種保育サービス（延長保育、一時預かり保育、体調不良児保育）を実施可能な保育所の割合	%	目標値				57.8	58.8	59.8
				実績値	56.3	58.8	56.9			
保育所の待機児童数	保護者が仕事と家庭の両立に資する子育てサービスの充実状況を示す指標	出典：こども課 3月入所調整後の3月1日現在の待機児童数	人	目標値				31	29	0
				実績値	44	24	33			

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
	・アンケートから子育て相談についての体制が保健センターはもちろん、こどもセンター、地域の子育て支援センター、保育園、幼稚園などの対応が丁寧であるという声が多く寄せられている。相談しやすい雰囲気と親身な対応が8割以上が満足しているという評価につながっていると考えられる。 ・H24に法人立保育所2園が新設されサービス量が拡大したが、H25は保育士不足により、延長保育サービスを休止した園があり目標値に至らなかった。 ・待機児童についてはH24に定員の変更や保育園の新設により減少したものの、慢性的な保育士不足と保育士配置基準の高い3歳未満児の年度途中入所希望が増加したことにより待機児童が発生した。

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	貢献度の判断理由
	事業内容(実績)			
1-1	子育て支援事業	こども課	B	保護者の育児に関する不安や負担の軽減に貢献している。
	親子の交流促進、子育て相談、講習会、情報提供を行う こどもセンター利用者17,951人			
1-2	子育て支援事業	こども課	B	子育て家庭の負担の軽減に貢献している。
	有償ボランティアによる児童の預かり、送迎などを行う ファミリーサポート利用者数2,559人			
1-3	子育て支援事業	こども課	C	児童の適正な養育と保護者の経済的負担の軽減に貢献している。
	家庭において養育が困難となった児童の保護			
2	子育て家庭訪問事業	健康づくり課	B	母親の育児不安の軽減し、安心して子育てができる環境づくりに貢献している。
	4か月までの乳児がいる家庭を全戸訪問し、子育て相談、情報提供などを行う。 乳児家庭訪問数687人 養育家庭訪問数268人			
3	発達相談事業	こども課	B	発達に心配のある幼児を持つ保護者への相談に対応し、幼児への早期療育を行い、改善につなげることに貢献している。
	乳幼児の発達障がい相談、指導、援助 発達相談児童数116人			
4	乳幼児妊産婦医療費助成事業	国保医療課	B	医療費に係る経済的負担の軽減は、妊娠・出産や子育ての不安解消に有効である。
	乳幼児・妊産婦に対する医療費を助成 (受給者証の交付人数 ㊸ 4,368→㊹ 4,317人)			
5	ひとり親家庭医療費助成事業	国保医療課	B	ひとり親家庭の保護者の経済的負担の軽減に貢献している。
	配偶者のいない者で18歳までの児童を扶養している者、その扶養を受けている児童、父母のいない児童に医療費助成をする。			
6	児童扶養手当支給事業	地域福祉課	C	ひとり親家庭の保護者の経済的負担の軽減に貢献している。
	ひとり親家庭で18歳に達した日の属する年度末までの児童を養育している者に所得に応じて手当を支給			
7	児童手当支給事業	地域福祉課	C	子育て家庭における生活の安定に貢献している。
	中学校修了前の児童を養育している者に対して児童手当を支給 支給対象児童数(年度平均) 11,103人			
8	小学生医療費助成事業	国保医療課	B	小学生を持つ保護者の経済的負担を軽減されることで安心して子育てができるなど生活支援として貢献している。
	小学校1年生から6年生に該当する者に対して医療費の助成をする。 受給者数2,860人			
9	子育て家庭支援給付事業	地域福祉課	C	母子、父子家庭の経済的な自立と安定に貢献している。
	母子家庭の母、父子家庭の父に教育訓練、高等技能訓練などに係る経費の一部に給付金を支給する。			
10-1	児童保育事業	こども課	A	子育て家庭の多様化する保育ニーズに応え、保護者の就労支援に貢献している。
	法人立保育園による多様な保育サービスの提供への補助(延長保育19園、一時保育14園、病後児保育6園、障がい児保育7園、保育所地域活動10園、子育て支援センター3園)			
10-2	児童保育事業	こども課	A	保育の必要な乳幼児の受け入れを行い、保護者の就労支援に貢献している。
	市内私立保育園19園、市外私立、公立保育園6園に児童保育運営を委託している 待機児童数 H25 33人			
10-3	児童保育事業	こども課	B	適正な保育園の運営に貢献している。
	私立保育園の保育環境を維持・管理の運営費に対して支援する。			
10-4	児童保育事業	こども課	B	適正な保育園の運営に貢献している。
	私立保育園の施設整備に係る償還金に対する補助 八幡・新堀・土沢の3園に8,026千円			
11	児童育成支援事業	こども課	A	保護者の就労支援と放課後の児童の安心安全な活動場所となっている。
	学童クラブの事業委託(21ヶ所) 学童クラブ利用児童数 880人			
12	家庭児童相談事業	地域福祉課	B	家庭における児童の適正な養育とその福祉の向上に貢献している。
	児童虐待等児童の養育相談、訪問調査、指導援助等を実施 相談受理児童数 204人 要保護児童地域対策協議会の開催(年12回)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

・待機児童の解消には保育士の確保が必要。

(新たに取り組むべき事業はないか)

6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・保育士不足のため産後や育休明けの保育ニーズに応えられずに待機児童が発生している。
- ・放課後児童対策における学童クラブは地域の実情に合わせた運営となっているが、指導員の資質や運営形態に課題を抱えているクラブもある。
- ・地域との関係が希薄となり、一人で悩みを抱え込んでいる保護者もいることから、児童虐待の未然防止も含め、きめ細やかな支援が必要とされている。
- ・児童虐待は、不安定な家庭環境や社会からの孤立化により発生するという面もあり、気になる段階から支援が行えるよう、防止対策を進める必要がある。

(今後の方向性)

- ・待機児童の解消のため、保育園の定員増等を行う。
- ・学童クラブにおける指導員の資質や保育の質の向上を図る。
- ・児童虐待の早期の相談対応や見守りを強化し、通報義務等について市民の児童虐待への意識啓発を行うとともに、保育園・幼稚園・学校・児童委員など関係機関との情報共有を図りながら適切な相談支援を行う。
- ・保育ニーズの需要量を把握し、有識者及び市民との意見交換を重ねた上で、子ども・子育て支援新制度の計画を策定する。